

## 2 外国人の職業

### (1) 職業別就業者数

ー外国人就業者は「生産工程・労務作業者」が最も多いー

本市に在住する15歳以上の外国人人口(17,242人)のうち就業している者は9,770人で、前回(8,569人)と比較すると1,201人(14.0%)の増加となり、日本人も合わせた就業者総数(697,009人)の1.4%になります。

これを職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が2,759人(28.2%)で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が1,927人(19.7%)、「サービス職業従事者」が1,451人(14.9%)、「事務従事者」が1,194人(12.2%)、「販売従事者」が1,032人(10.6%)となり、この5職業が千人を超え2桁の割合を示しています。主要5職業の就業者割合の推移をみると、「専門的・技術的職業従事者」は平成2年以降上昇傾向にあり、前回(就業者割合18.5%)から1.2ポイント上昇しています。「事務従事者」は7年に3.8ポイント低下しましたが、以降は上昇傾向にあります。「販売従事者」と「サービス職業従事者」は上昇低下を繰り返しています。「生産工程・労務作業者」は7年に5.7ポイント上昇しましたが、以降は低下傾向にあります。

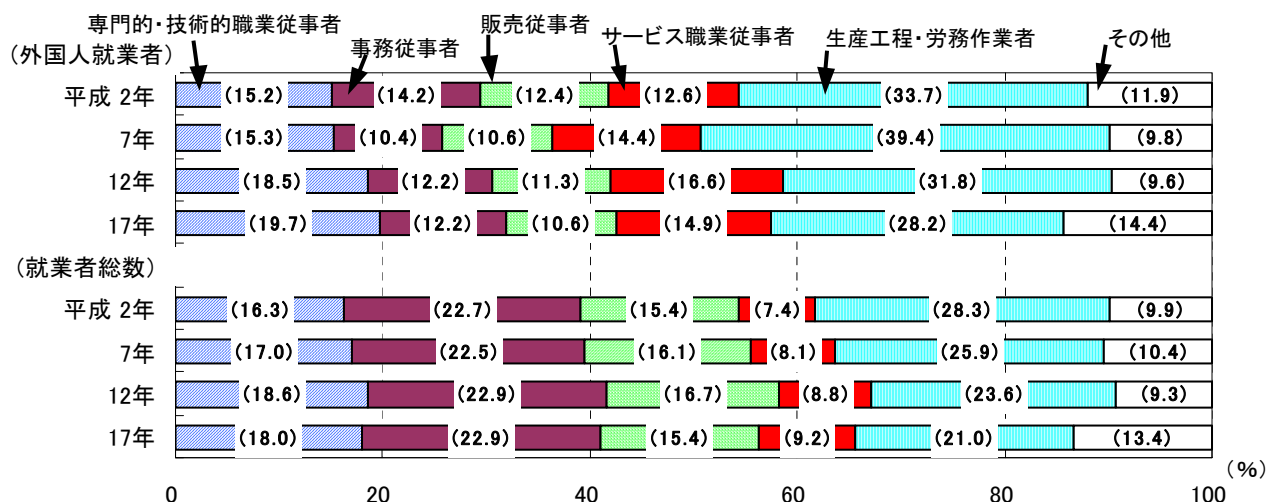
男女別の増加率をみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」(21.6%)、「事務従事者」(18.6%)、「保安職業従事者」(12.5%)の3職業は2桁の増加を示していますが、その他の職業は減少しています。一方、女性は全ての職業で増加しており、全体でも男性の7.9%に対して24.0%と大幅に増加しています。(表13・図14)

表13 職業(大分類)、男女別15歳以上外国人就業者数(H12~H17)

職業(大分類)	H17就業者数			H12就業者数			増加率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
<b>総数</b> 1)	<b>9 770</b>	<b>5 736</b>	<b>4 034</b>	<b>8 569</b>	<b>5 315</b>	<b>3 254</b>	<b>14.0</b>	<b>7.9</b>	<b>24.0</b>
A 専門的・技術的職業従事者	1 927	1 383	544	1 585	1 137	448	21.6	21.6	21.4
B 管理的職業従事者	207	165	42	201	167	34	3.0	△1.2	23.5
C 事務従事者	1 194	460	734	1 042	388	654	14.6	18.6	12.2
D 販売従事者	1 032	579	453	970	583	387	6.4	△0.7	17.1
E サービス職業従事者	1 451	581	870	1 426	632	794	1.8	△8.1	9.6
F 保安職業従事者	10	9	1	8	8	-	25.0	12.5	...
G 農林漁業作業者	7	5	2	6	6	-	16.7	△16.7	...
H 運輸・通信従事者	229	220	9	229	226	3	-	△2.7	200.0
I 生産工程・労務作業者	2 759	1 823	936	2 723	1 949	774	1.3	△6.5	20.9

1) 「分類不能の職業」を含む。

図14 職業(大分類)別15歳以上外国人就業者及び就業者総数の割合の推移(H2~H17)



－外国人就業者は「サービス職業従事者」に特化している－

外国人も含めた就業者総数の割合に対する外国人の割合を示す特化係数（1 を超えると集積の高さを示す）をみると、最も高いのは「サービス職業従事者」の1.61で著しく高く、次いで「生産工程・労務作業員」が1.35、「専門的・技術的職業従事者」が1.09となり、この3職業が1を超え特化しています。一方、最も低いのは「保安職業従事者」の0.11となっています。

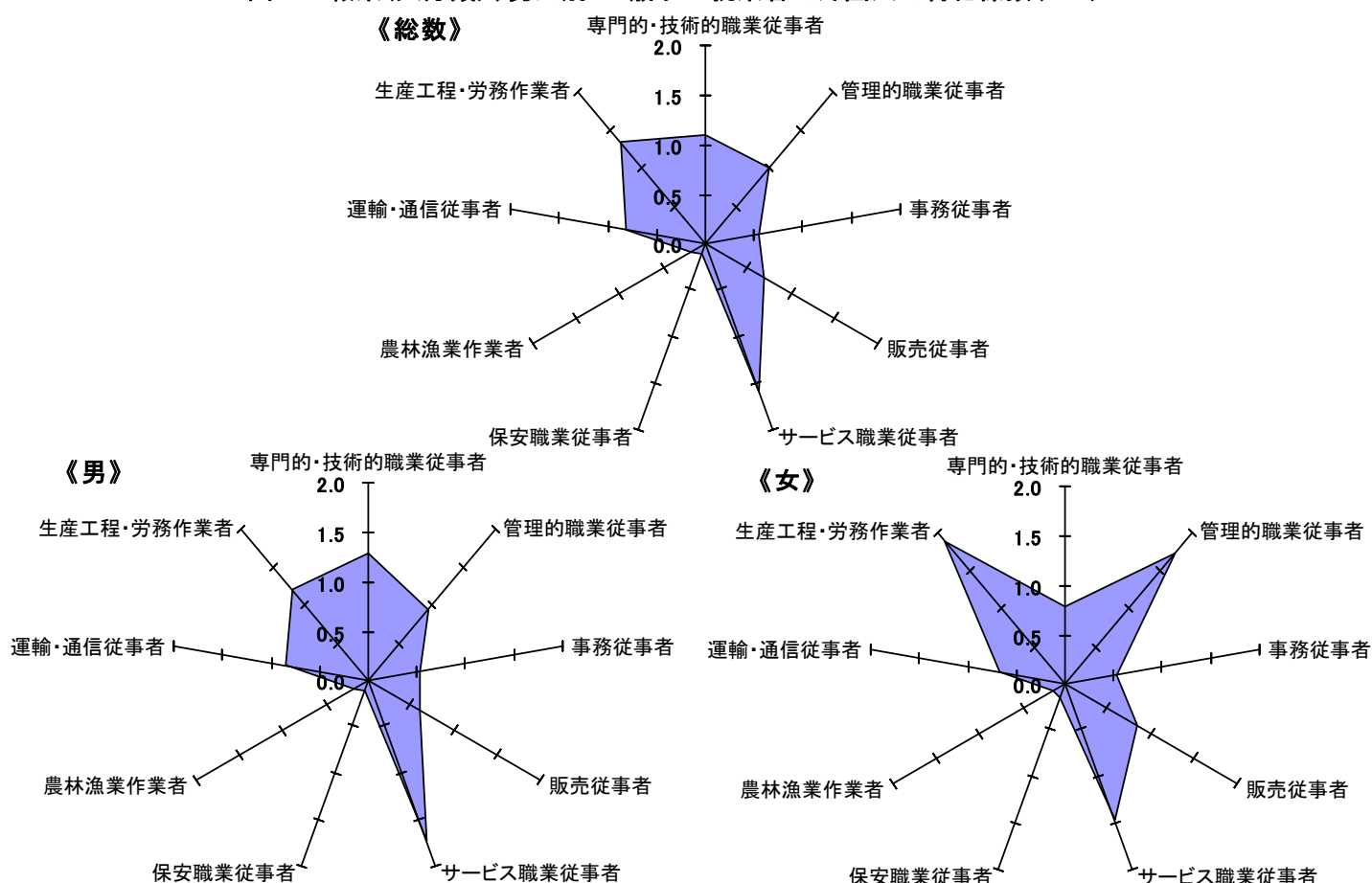
男女別にみると、男性は「サービス職業従事者」が1.73で最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が1.30、「生産工程・労務作業員」が1.21となり、この3職業が1を超え、最も低いのは「保安職業従事者」の0.11となっています。女性は「生産工程・労務作業員」が1.89で最も高く、次いで「管理的職業従事者」が1.73、「サービス職業従事者」が1.46となり、この3職業が1を超え、最も低いのは「農林漁業作業員」の0.15となっています。（表14・図15）

表14 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者割合及び特化係数(H17)

職業(大分類)	外国人(%)			就業者総数(%)			特化係数		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
<b>総数</b> 1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.00	1.00	1.00
A 専門的・技術的職業従事者	19.7	24.1	13.5	18.0	18.6	17.1	1.09	1.30	0.79
B 管理的職業従事者	2.1	2.9	1.0	2.1	3.1	0.6	1.00	0.94	1.73
C 事務従事者	12.2	8.0	18.2	22.9	15.6	34.8	0.53	0.51	0.52
D 販売従事者	10.6	10.1	11.2	15.4	16.6	13.6	0.68	0.61	0.83
E サービス職業従事者	14.9	10.1	21.6	9.2	5.9	14.8	1.61	1.73	1.46
F 保安職業従事者	0.1	0.2	0.0	1.0	1.5	0.2	0.11	0.11	0.16
G 農林漁業作業員	0.1	0.1	0.0	0.5	0.5	0.3	0.15	0.16	0.15
H 運輸・通信従事者	2.3	3.8	0.2	2.9	4.5	0.3	0.81	0.86	0.67
I 生産工程・労務作業員	28.2	31.8	23.2	21.0	26.3	12.3	1.35	1.21	1.89

1) 「分類不能の職業」を含む。

図15 職業(大分類)、男女別15歳以上就業者の外国人の特化係数(H17)



## (2) 職業、従業上の地位別就業者数

### －全ての職業（大分類）で雇用者が増加－

職業大分類別に従業上の地位別の外国人就業者割合をみると、最も高いのは「管理的職業従事者」が「役員」(75.8%)で、その他の職業は全て「雇用者(常雇)」となっています。2番目に高いのは、「販売従事者」が「自営業」(20.2%)、「管理的職業従事者」が「雇用者(常雇)」(11.6%)で、その他の職業は全て「雇用者(臨時雇)」となっています。この割合を外国人も含めた就業者総数の割合と比較すると、全ての職業で「雇用者(臨時雇)」は外国人就業者が上回っており、「役員」も「生産工程・労務作業者」(△1.3ポイント)を除いて全て上回っています。

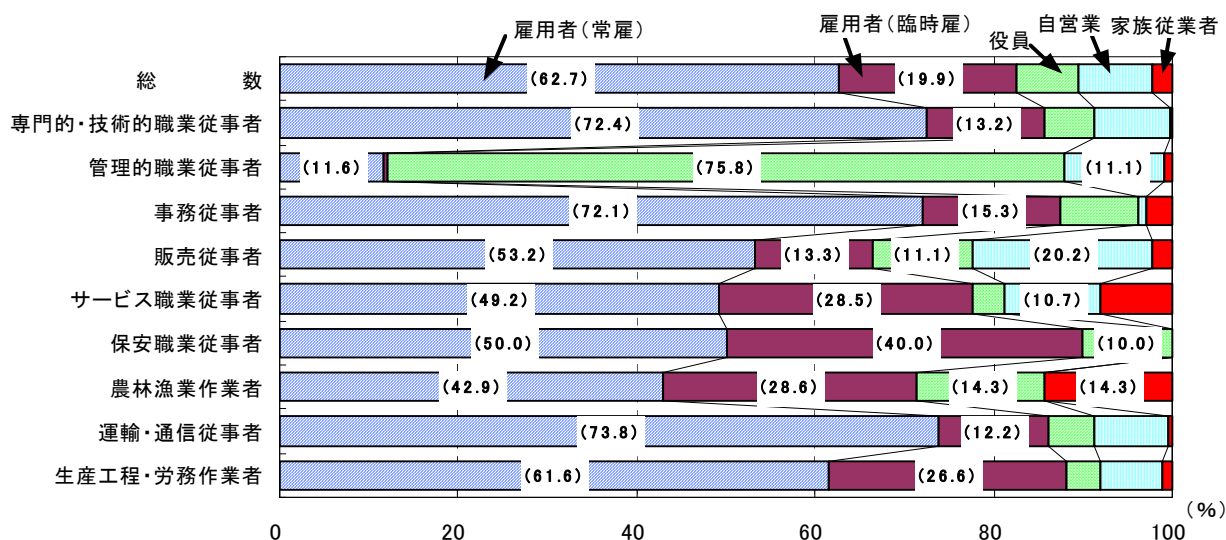
前回からの増加率をみると、雇用者全体では全ての職業で増加しています。就業者数10人以下(G、F)の職業を除くと、「雇用者(常雇)」も全ての職業で増加しており、特に「管理的職業従事者」は50.0%と大幅に増加しています。「雇用者(臨時雇)」は「サービス職業従事者」(△2.4%)、「生産工程・労務作業者」(△2.1%)を除いた全ての職業で増加しており、特に「運輸・通信従事者」は64.7%と大幅に増加しています。(表15・図9・図16)

表15 職業(大分類)、従業上の地位(5区分)別15歳以上外国人就業者数(H17)

従業上の地位 (5区分)	総数 3)	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービ ス職 業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 作業 者	H 運輸・ 通信 従事 者	I 生産 工程 ・労 務 作 業 者
<b>就業者数</b>										
<b>総数</b> 1)	9 770	1 927	207	1 194	1 032	1 451	10	7	229	2 759
雇用者	8 070	1 651	25	1 044	686	1 127	9	5	197	2 432
常雇	6 121	1 396	24	861	549	714	5	3	169	1 699
臨時雇	1 949	255	1	183	137	413	4	2	28	733
役員	670	107	157	105	115	52	1	1	12	105
自営業	809	164	23	9	208	155	-	0	19	192
家族従業者	218	4	2	36	23	117	-	1	1	30
<b>増加率(%)</b>										
<b>総数</b>	14.0	21.6	3.0	14.6	6.4	1.8	25.0	16.7	-	1.3
雇用者	17.0	21.0	56.3	15.7	13.6	5.5	28.6	-	8.8	0.9
常雇	19.3	18.8	50.0	14.6	8.1	10.7	△ 16.7	50.0	3.0	2.2
臨時雇	10.3	34.2	-	21.2	42.7	△ 2.4	300.0	△ 33.3	64.7	△ 2.1
役員	5.7	△ 5.3	△ 4.3	23.5	18.6	10.6	-	-	71.4	△ 1.9
自営業	2.4	56.2	9.5	-	△ 14.8	△ 14.8	-	-	△ 47.2	12.3
家族従業者	△ 11.7	100.0	-	△ 21.7	△ 8.0	△ 9.3	-	-	△ 80.0	△ 11.8

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「家庭内職者」を含む。 3) 「分類不能の職業」を含む。

図16 職業(大分類)別15歳以上外国人就業者の従業上の地位別割合(H17)



### (3) 職業、国籍別就業者数

－「イギリス」、「アメリカ」は「専門的・技術的職業従事者」の割合の高さが突出－

職業大分類別に国籍別の外国人就業者数をみると、「専門的・技術的職業従事者」は「中国」が566人（職業別の国籍別割合29.4%）で最も多く、次いで「韓国、朝鮮」が429人（同22.3%）となり、その他の職業は全て「韓国、朝鮮」が最も多くなっています。

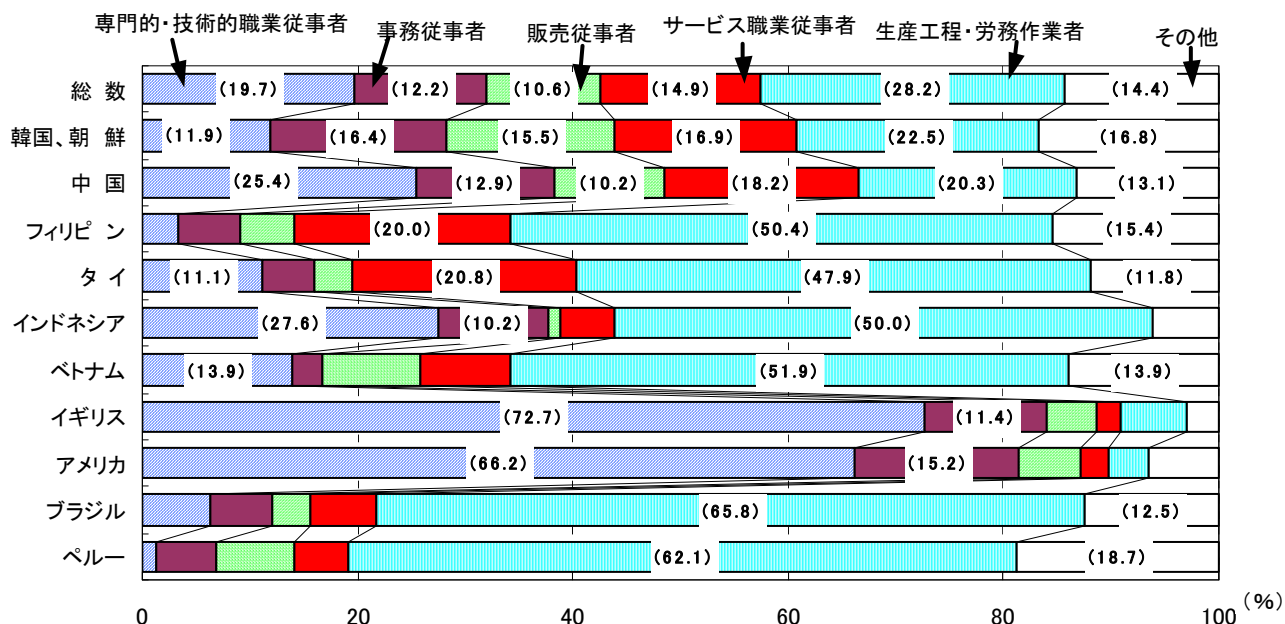
国籍別に職業大分類別の外国人就業者割合をみると、「イギリス」、「アメリカ」、「中国」は「専門的・技術的職業従事者」（国籍別の職業別割合：72.7%・66.2%・25.4%）が最も高く、特に「イギリス」、「アメリカ」の割合の高さは顕著です。その他の国は全て「生産工程・労務作業者」が最も高く、特に「ブラジル」（同65.8%）、「ペルー」（同62.1%）、「ベトナム」（同51.9%）、「フィリピン」（同50.4%）、「インドネシア」（同50.0%）、「タイ」（同47.9%）は半数以上もしくは半数近い割合となっています。（表16・図17）

表16 職業(大分類)、国籍(10区分)別15歳以上外国人就業者数(H17)

国籍(10区分)	総数 1)	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 作業者	H 運輸・ 通信 従事者	I 生産 工程 ・労務 作業者
総数 2)	9 770	1 927	207	1 194	1 032	1 451	10	7	229	2 759
韓国、朝鮮	3 599	429	149	591	557	609	8	2	164	810
中国	2 230	566	30	287	227	405	1	1	12	452
フィリピン	930	31	3	53	48	186	-	1	12	469
タイ	144	16	-	7	5	30	-	1	2	69
インドネシア	98	27	-	10	1	5	-	-	-	49
ベトナム	108	15	-	3	10	9	-	-	1	56
イギリス	132	96	-	15	6	3	-	-	-	8
アメリカ	343	227	6	52	20	9	-	1	1	13
ブラジル	480	30	3	28	17	29	-	-	15	316
ペルー	219	3	1	12	16	11	-	-	9	136

1) 「分類不能の職業」を含む。 2) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

図17 職業(大分類)別15歳以上外国人就業者の従業上の地位別割合(H17)



#### (4) 大都市との比較

##### －「サービス職業従事者」は全ての大都市で外国人就業者割合が上回っている－

15 大都市の職業大分類別の外国人就業者割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」は札幌市が 34.9%で最も高く、外国人を含めた就業者総数と比べると 19.9 ポイント高くなっています。本市は、5 番目で 19.7%となっています。「管理的職業従事者」は札幌市 (4.7%) が最も高く、本市 (2.1%) は静岡市 (1.9%) に次いで低い方から 2 番目となっています。「事務従事者」は就業者総数と同じで東京都区部 (15.1%) が最も高く、本市 (12.2%) は 5 番目でやはり就業者総数と同じ順位になっています。「販売従事者」は大阪市 (17.1%) が最も高く、本市 (10.6%) は静岡市 (8.6%) に次いで 2 番目に低くなっていますが、就業者総数と同じで全ての大都市が全国 (8.6%) を上回っています。「サービス職業従事者」は東京都区部 (18.5%) が最も高く、本市 (14.9%) は低い方から 4 番目となっています。「保安職業従事者」は単位未満で北九州市 (0.4%) が最も高く、本市は (0.1%) は静岡市 (0.1%) に次いで 2 番目に低くなっています。「農林漁業作業員」は広島市 (0.6%) が最も高く、本市 (0.1%) は低い方から 4 番目で、全ての大都市が全国 (1.4%) を下回っています。「運輸・通信従事者」は京都市 (3.9%) が最も高く、本市 (2.3%) は 7 番目となっています。「生産工程・労務作業員」は静岡市 (50.4%) が過半数を超えて最も高く、唯一全国 (49.7%) を上回り、本市 (28.2%) は 8 番目となっています。

外国人を含めた就業者総数割合と外国人就業者割合を比べると、「サービス職業従事者」は全ての大都市で外国人が上回っています。一方、「事務従事者」、「販売従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業作業員」、「運輸・通信従事者」の 5 職業は全ての大都市で外国人が下回っています。(表 12・表 17・図 13・図 18)

表17 大都市別 15 歳以上外国人就業者の職業(大分類)別割合(H17)

(%)

職業(大分類)	全国	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	川崎市	横浜市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
専門的・技術的職業従事者	12.7	34.9 (1)	30.6 (2)	17.9 (8)	20.2 (4)	19.5 (6)	<b>19.7</b> (5)	18.8 (7)	13.6 (13)	13.6 (14)	16.0 (9)	12.0 (15)	15.4 (10)	13.8 (12)	15.2 (11)	23.7 (3)
管理的職業従事者	2.1	4.7 (1)	4.6 (2)	2.7 (11)	2.3 (13)	4.3 (3)	<b>2.1</b> (14)	2.9 (9)	1.9 (15)	3.0 (8)	3.1 (7)	2.6 (12)	3.8 (5)	2.8 (10)	3.9 (4)	3.8 (6)
事務従事者	7.6	10.0 (12)	9.3 (14)	11.3 (8)	10.2 (11)	15.1 (1)	<b>12.2</b> (5)	10.7 (9)	6.9 (15)	9.8 (13)	12.0 (6)	13.1 (2)	12.8 (3)	10.3 (10)	12.4 (4)	11.4 (7)
販売従事者	8.6	11.2 (11)	12.1 (8)	13.2 (7)	11.1 (12)	14.4 (6)	<b>10.6</b> (14)	10.9 (13)	8.6 (15)	11.7 (9)	14.5 (5)	17.1 (1)	16.6 (2)	11.4 (10)	15.9 (3)	14.6 (4)
サービス職業従事者	11.8	17.8 (4)	18.2 (3)	13.5 (14)	13.7 (13)	18.5 (1)	<b>14.9</b> (12)	16.8 (6)	12.7 (15)	15.9 (8)	15.6 (10)	15.5 (11)	16.5 (7)	15.8 (9)	18.3 (2)	17.5 (5)
保安職業従事者	0.2	0.1 (13)	0.1 (12)	0.1 (10)	0.3 (6)	0.1 (11)	<b>0.1</b> (14)	0.1 (9)	0.1 (15)	0.2 (7)	0.3 (5)	0.4 (3)	0.4 (2)	0.3 (4)	0.4 (1)	0.2 (8)
農林漁業作業員	1.4	0.2 (5)	0.2 (7)	0.1 (11)	0.4 (2)	0.0 (15)	<b>0.1</b> (12)	0.1 (10)	0.3 (3)	0.0 (13)	0.2 (4)	0.0 (14)	0.1 (9)	0.6 (1)	0.2 (6)	0.2 (8)
運輸・通信従事者	1.6	1.0 (15)	1.5 (11)	1.3 (13)	1.3 (14)	1.5 (9)	<b>2.3</b> (7)	1.5 (10)	1.9 (8)	2.7 (6)	3.9 (1)	3.1 (4)	2.8 (5)	3.2 (3)	3.3 (2)	1.4 (12)
生産工程・労務作業員	49.7	15.7 (15)	18.9 (13)	30.2 (5)	30.0 (6)	18.8 (14)	<b>28.2</b> (8)	29.9 (7)	50.4 (1)	37.6 (2)	28.0 (9)	33.0 (4)	26.9 (10)	37.4 (3)	26.0 (11)	20.7 (12)

下段()内数値は大都市中の順位。

総数には「分類不能の職業」を含むため割合の合計は100%にはならない。

図18 大都市、職業(大分類)別 15歳以上外国人就業者の割合(H17)

